

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 92	施策名 情報共有の促進	政策名 市民と共に進める行政経営
施策区分 重点施策	主管部等名 企画部	施策主管課 秘書広報文書課
	課長名 伊坪 薫	内線 2210
	施策関係課 地域づくり・庶務課、企画課	

1. 施策の目的と成果指標

二段表記の下段数値は旧2村分

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込	
市役所、市民	住民人口	人	106,835 2,963	108,624	107,844	107,259	107,000	
	市役所(予定している施策数)				46	46	46	
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標	
情報の共有する	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できていると感じている市民の割合	%	57.9	64.2	-	64.4	75	
	市民の意見が行政に反映されていると認識している市民の割合	%	-	31.6	-	30.5	40	
成果指標設定の考え方	上位の政策を実現するためには、市民に行政の情報(現状や課題など)を伝達すること。そして、市民は情報を理解し行政に意見や提言を行なうことが基本となる。その中で、自分たちでできることも選別されることとなる。また、市政に提言が反映されることで市民の満足感が満たされ、好循環が期待できる。							
成果指標の把握方法(算定式など)	市民意識調査 問27「あなたは、市役所からのお知らせや市政の情報など、必要とする情報を充分入手できていると思いますか？」 そう思う と どちらかと言えばそう思う の合計							
	市民意識調査 問28「あなたは、市民が市政について意見や要望を言える機会が設けられていると思いますか？」 そう思う と どちらかと言えばそう思う の合計							
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p>成果指標 情報伝達媒体としてケーブルテレビやコミュニティFMの受信エリアは拡大され、市民が行政情報を受け取る条件は整っていく。(現状のケーブルテレビ加入世帯はほぼ半数)今後、さらに技術革新が進むことで多様な入手方法が増え、機器も使いやすくなっていくことで情報入手は容易となっていく。また、地域自治組織の導入により、市民主体の取り組みが始まることで、積極的に情報を取りにくる市民の増加が期待できる。全ての市民と情報の共有が理想であるが、現状値より高い4分の3を目標値とした。</p> <p>成果指標 地域自治組織の導入によって行政に意見が反映されていると感じる市民が増えることが想定されるが、一方で行政への無関心層が増える可能性も否定できず、また、価値観の多様化により合意形成が困難となり行政に1個人の市民の意見が反映しにくい環境となっていることを踏まえ、成果指標 の数値の半数以上を目指すよう目標値を設定した。 &lt;前提条件&gt; 情報基盤整備の早期充実 地域自治組織の定着。</p>							

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	市政全般に関する情報を的確、且つ迅速に市民に提供する。	市民が知りたい行政の情報が十分に入手できている市民の割合	64.4	75
市民等 市民	まちづくりに必要な情報を、多様な媒体により入手し活用する。 提言する。	広報いいだを読んでいる数 HPアクセス件数 市政へ寄せられた意見の数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察	
平成19年度の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
成果指標の達成度の考察	成果指標が横ばいで推移しているのは、行政情報の共有化が進む一方、市民の意見・要望が多様化・複雑化してきたため、また一個人の市政への提案が反映されにくい状況もあり、総体的には向上という結果にならなかった。

(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括			
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	飯田・遠山郷ネットワーク事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	広報発行事業		
	広報番組制作放送事業		
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に「新規」と記載がある事務事業が該当		
事務事業全体の振り返り(総括)	<p>情報共有促進のため、飯田・遠山郷ネットワーク事業、中山間総合整備事業等の情報基盤整備事業を実施した。(一情報媒体(ケーブルTV網)の全市的ネットワークは、ほぼ完成した)</p> <p>オフトーク通信事業は、加入者減少等の要因により成果に結びつきにくくなっている。</p> <p>嘱託員制度事業は、地区内情報共有の実態に合わせ事業の見直しを図り、20年度から20地区まちづくり委員会へ委託することとした。</p> <p>やらまいか提言箱、市政懇談会等の市民の意見・質問などを各部署等に繋ぎ、市長として提案者に回答するなど、市民の意見等行政に反映させる取り組みを日常的に行った。</p>		
(3) 主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)			
なし			

#### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>今後、ますます多様なメディアによる情報の受発信が盛んになることが考えられる。特に、電子媒体によって情報の入手や発信する住民の割合が高まり、情報機器の開発も進むことが想定される。したがって、情報セキュリティ対策がより重要となってくる。</p> <p>地域自治組織内での情報共有も視野に入れる必要がある。</p> <p>今後、市政への参加方法も「会議への参加」という従来の方法以外に検討が行なわれなくてはならない。(高齢化社会を迎える時に重要な課題)</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>市役所から情報が提供されていないとの市民からの意見がある。</p> <p>情報公開の請求数は横ばい状況。</p> <p>住民への情報発信の方法として、メール配信などを活用したらどうかとの意見がある。</p>

#### 5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>多様な情報媒体による環境が不十分な、あるいは未整備な人たちへの対応を検討する。</p> <p>多様な情報媒体を扱えない市民の情報格差を解消する。</p> <p>市政への関心を高めてもらう。</p>
---

#### 6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	383,979				
関連する事務事業の数(事業)	13				

#### 7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何を取り組んでいくか等)

<p>21年度以降は、「新計画」に基づき施策を実行する。</p> <p>市民の意見を行政に反映させていく取り組みについては、情報通信技術を活用して市民と行政あるいは地域内市民同士の情報共有、意見交換の機会を広げる施策を展開する。</p>
--

#### 8. 指摘事項

<p>政策評価会議</p>
---------------